

## 岩城光英の永田町だより vol.247

今年も残すところ、あと2週間余りとなりました。寒さも増しております。どうぞお体には呉々もご留意願います。師走のこの時期になりますと、今年の10大事件という特集が組まれるのは、毎年暮れの恒例行事となっております。今年一年を振り返って、その年の区切りをつける、という意味では必要なことかもしれません。ただ、本年は、あまりに大きな災害であったことを踏まえれば、これまでのように単純に“今年を振り返って”という訳にはいかないように思います。

去る16日、野田総理は、原子炉が冷温停止状態に達したとして、事故の収束を宣言しました。しかし、県民からは、不安や懸念の声も多く、収束への道のりはまだ途上にあるのが実態です。収束を早々と国民に印象付ける演出との批判もあります。

今後はさらに、原子炉内の燃料撤去や広範囲での除染など、気の抜けない作業工程が続きます。

さて、除染は福島県の最大の課題です。環境修復について、お知らせいたします。

### 「環境修復技術の早期確立」について

我が国において、万が一の時に備えるための除染技術が確立されていないとは、遅きに失したのですが、科学の総力を挙げて、“今”最優先に取り組むべき課題です。

現在、我が国唯一の原子力開発研究機関である、日本原子力研究開発機構の、人的資源、研究施設等を最大限に活

## 環境修復技術の早期確立

平成23年度第3次補正予算案：20億円程度

- 福島第一原子力発電所事故からの復興に向け、避難住民の早期帰宅が可能となるよう、放射線物質による大気・水・土壌・森林等の汚染を除去し、環境を修復するための効率的・効果的な技術の早期確立が必要。
- 我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関である日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、機構内に開設予定の「福島国際環境安全センター(仮称)」を中核とする環境修復研究拠点の形成に向けて、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、除染技術・廃棄物処理技術の開発・評価・実証を行う。

### 【環境修復技術の開発・評価・実証】

1) 環境修復技術の開発・高度化  
 ・除染技術・廃棄物処理技術の開発・高度化  
 例) セシウム高分子集束材と浄化システム

2) 環境修復技術の評価  
 ・地方自治体、民間企業、関係府省等からの技術相談への対応  
 新技術の概要(例)  
 セシウム吸着新材料 → 基礎試験  
 技術的・科学的な助成  
 ・技術の確立に必要な試験  
 ・開発技術の適用可能性

3) 環境回復のためのモデル地区実証試験  
 (イメージはシミュレーション)  
 500m  
 500m  
 除染前(モデルサイト) → 除染後の汚染状況

### 【環境修復技術の評価・実証のための測定機器の整備】

全身カウンター  
 個人被ばく線量計  
 体表汚染測定車  
 身体洗浄車

ガンマ線核種分析設備  
 放射能測定車  
 試料採取車等  
 トリチウム分析装置 等

用し、機構内に開設する予定の「福島国際環境安全センター(仮称)」を中核とし、福島県をはじめとする地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しながら、除染技術・廃棄物処理技術の開発・評価・実証を行うものです。放射性物質による大気・水・土壌・森林などの汚染を除去し、環境の修復を目指します。

まさに国内外の叡智を集めて取り組まねばなりません。

## 「早期に解散総選挙を」

北野湘南

野田首相は、段階的に消費税率を 10%まで引き上げる方針を決めた。しかし、民主党は衆院選挙で「予算の組み替や無駄の省略で 14~15 兆円の財源が確保できる」とのマニフェストを掲げ、政権交代を実現させた。消費税引き上げは、このマニフェストそのものが根本的に間違っていたことになる。それだけでなく、国家の根幹を揺るがしかねない問題を解決できない。民主党に政権担当能力があるのか？解散総選挙で国民の信を問うのが筋だ。

前回の衆院選の最大の争点とも言えたのが、少子高齢化社会に向けての財源を何によって確保するかであった。自民党は、消費税の引き上げはやむを得ないとの方針を明確にした。これに対して民主党は「消費税を引き上げる必要は無いどころか自民党と根本的に異なる予算編成を進め、さらに無駄を省けば 14~15 兆円の財源が確保でき、子供手当や高速道路の無料化かも可能になると」と、マニフェストで主張した。しかし、民主党政権による予算編成で 14~15 兆円どころか 1 兆円も捻出することは出来なかった。平成 23 年度予算では、44 兆円の歳入不足となり、これを国債によって賄った。歳入の 47%を国債という借金によって補填しており自民党時代より財政を悪化させている。

この内 38 兆円は赤字国債で、巨額の赤字国債で予算を編成しているのが実態だ。子供手当ではもとより高速道路の無料化など民主党のマニフェストの多くは実現できなかった。「巨額の埋蔵金がある」「自民党の予算は無駄ばかり」とマニフェストで国民の耳障りの良い言葉を羅列したが、いずれも実態の無いことがはっきりした。消費税引き上げ

の必要を訴えた自民党の政策が、正しかったと認めざるを得なくなったのである。実態の無いマニフェストで国民を騙してきたことになり、これだけでも解散して信を問うべき問題だろう。

当時の鳩山首相が「県外への移転の可能性」を打ち出したことから普天間基地の移転問題は、完全暗礁に乗り上げ現在にいたっても解決策は見出せない状況が、続いている。これにより日本外交の基本政策である米国との信頼関係にひびが入ったどころか米国は、韓国との信頼関係構築に向けて動き出しているとされ、このままでは日米機軸同盟さえ危うくなっている。普天間基地問題が暗礁に乗り上げるようになってから中国の海洋調査船が、日本の排他的経済水域で海洋調査を頻繁に行うようになった。海上保安庁の巡視船の警告を無視しての調査さえ行われている。さらに沖縄周辺を中国海軍の軍艦が、隊列を組んで航行することさえ珍しい出来事で無くなった。

フィリピン、ベトナムなど東南アジアの海域や島々を中国は、自国の領土と主張し天然ガス開発基地や軍事基地を建設しようとする事から各国との衝突となっている。いずれも当初は、周辺の海域を調査し既成事実を作って自国の領土に組み入れようとするのが中国の常套手段だ。日本でもこれと同じことが行われようとしていると見るのが正しいだろう。フィリピンからアメリカ軍が引き上げたのをきっかけに中国の東南アジア海域での動きが活発したとされる。普天間基地の問題で日米関係に亀裂が生じたのを絶好の機会と中国が動きだして見て間違いはない。日本の安全保障を脅かす重大なミスは民主党政権は犯し、解決も出来ない。一日も早い解散総選挙しか日本を救う道は無い。